# 野党連合政権樹立 資本主義〝限界〟広がる声

## ローマ教皇「健全な政治生活取り戻して」（10月4日）

フランシスコ・ローマ教皇は10月4日、回勅「フラテッリ・トゥッティ」（すべての兄弟）を発表しました。回勅はカトリック教会の公文書の一つで、教皇が世界の教会に向けて指針を示すものです。

米AP通信10月4日付は「ローマ教皇、市場資本主義はパンデミック対処に失敗し、改革が必要」との見出しで報じ、とくに大企業・富裕層が繁栄すれば、その恩恵が貧しいものにもしたたり落ちてくるという「トリクルダウン理論」も拒絶したことに注目しています。

以下、回勅の該当部分の抜粋訳です。

◇

市場だけではすべての問題を解決できるわけではないが、われわれはこの新自由主義信仰の教義を信じるよう求められている。課題が何であれ、この貧困な、繰り返しの学派は常に同じ処方箋を提供する。新自由主義は、社会問題に対する唯一の解決策として、その名を使わずに、「スピルオーバー（波及）」または「トリクル（滴り）」という魔法の理論に訴えることによって、ただ自らを再生産する。「スピルオーバー」とされるものが、社会の構造を脅かしている新たな形態の暴力を生み出す不平等を解決しないという事実については、ほとんど認識されていない。「豊かな多様性とビジネスの創造性を重視する経済を促進する」ことを目的とし、雇用の創出を可能にし、雇用が削減されることの十分に果たすことができない。そして今日、この信頼は存在しなくなった」。物語はそれが意図された結果には終わらず、社会に広く浸透している経済理論の教条的な定式が完全無欠ではないことを証明した。パンデミックによってあらわになった世界システムの脆弱（ぜいじゃく）性は、市場の自由によってすべてが解決できるわけではないことを示している。また、金融に支配されない健全な政治生活を取り戻すことに加えて、「人間の尊厳を中心に据え直し、その柱の上にわれわれが必要とする代替の社会構造を構築しなければならない」ことも示した。

## 米CNN「資本主義はもはや機能していない」（9月21日）

世界的巨大メディアである米CNNテレビは9月21日、新型コロナウイルスが経済社会に与える影響について「資本主義はもはや機能していない。パンデミックはいかに資本主義を変えるか」とのタイトルで報道しました。

報道は冒頭で、「資本主義は危機に瀕（ひん）している。パンデミックは資本主義を、労働者と最も困窮している人々に恩恵をもたらすように変える可能性がある」と述べています。

新型コロナが米国の経済と社会の不平等を浮き彫りにしたことを示し、オックスフォード大学のコリアー教授（経済学・公共政策）の指摘を紹介しています。「これまでも公平な競争条件ではなかったが、このウイルスは現在の経済・社会システムの欠陥に新たな光を当てている」

また「世界経済フォーラム」も「すでに、資本主義の『大規模な修正』を呼びかけている」と述べ、「人間集団が置き去りにされていることは、今日の資本主義社会の象徴であり、それを正そうとするのは政策立案者の仕事だ」と指摘しています。

---

2021総選挙

いま、『赤旗』が問う

発言2021

ワイド版

# 資本主義を問うとき

ユースオーケストラ

音楽家 坂本 龍一さん

平和から環境、人権、災害復興と多彩な発言・行動を続ける音楽家の坂本龍一さん。コロナ感染が世界的に広がり、社会のあり方が問われるなか、「資本主義のあり方を根本的に見直さなければ人類の未来はない」と訴えます。思いを聞きました。

（加來恵子）

コロナ感染拡大で、貧困と格差、地球温暖化、差別などさまざまな問題が明るみに出ました。

資本主義が行き着いた「ニューリベラリズム（新自由主義）」の政策は、効率を何よりも優先して福祉や教育を切り縮め、医療体制を脆弱（ぜいじゃく）なものにしてきました。

日本政府は、コロナ感染の第2波・3波を予測できたにもかかわらず、医療体制を強化したり、PCR検査を拡大することもせず、ただ「自粛」を呼びかけただけでした。

教育や福祉が無料のドイツ、フランスでは深刻な医療崩壊は起きていません。感染が拡大しても部屋やベッド、人員も余裕があったからです。医療や教育、命の安全保障をきちんとやっている国では、パンデミックが起きたとしても、乗り越えられるのです。

これに対し、日本の菅政権が掲げるのはまず「自助」、そして「共助」、最後が「公助」です。要は、国は何もしないという宣言です。

自己責任論が強烈に振りまかれたのは、2004年のイラクでの日本人人質事件だと思います。アメリカでさえ自国のジャーナリストが捕まれば救出に行きますよ。日本は危険なところに行った人が悪いと言わんばかりに突き放しました。

2001年、小泉「構造改革」路線で竹中平蔵氏を起用し、労働者派遣法を緩和したり、「医療制度改革」などを行い、「派遣切り」や働いても生活できないワーキングプアの人たちが広がり、貧困と格差を広げてきました。

貧困問題も、コロナに感染しても自己責任。コロナに感染したら、まず、感染した人に手を差し伸べるのが普通の社会ですよ。歴代の自民党政権が、経済合理主義を推進し、自己責任を押し付けてきた。コロナがその問題をあぶりだしたのです。

PCR検査ができない先進国なんておかしい―と全国民が政府に対して問うべき大問題です。他の国だったら大規模デモが起きていてもおかしくない。

大事なことは野党が自民党に対して立ち向かうこと、一大勢力としてまとまって対抗してほしいと思います。

（3面につづく）

---

緊急事態宣言の対処基本方針案作成の過程で、営業時間短縮要請の「対象」が二転三転しました。

当初、菅義偉首相は「飲食店」に限定して時短要請を行うとしてきましたが、感染拡大が日増しに加速するもと「飲食関係だけでよいのか」という疑問が専門家などから噴出。

### 時短要請めぐり混迷

## 「場当たり」極まる

6日深夜にいったんまとめられた「基本方針案」には「飲食店」に加え「運動施設・遊技場・遊興施設」のほか、「千平方メートルを超える百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗」が書き込まれました。

ところが、この動きに「聞いていない」「協力金などは国が責任をもつのか」などの不満が業者や自治体からあがったといいます。7日の諮問会議に提出された最終案からは一転、削除されました。

他方、最終案には「緊急事態措置以外の対応（案）」が付加され、「物品販売業を営む店舗（1000平方米超）等に営業時間短縮の「働きかけを行う」としています。「働きかけ」ならば「補償」は必要ないという狙いです。

政府の混迷ぶりにメディア関係者からは「もともと場当たり的対応であるうえ、補償をするつもりがないからこうなる」「政権がきしむ音が聞こえてくる」という声が漏れます。